

※本資料の「設問○」は **Form** 上の問番号とは一致しません。調査の全体構造把握のためご参照ください。

「高等教育の修学支援新制度」の予約採用者に対する入学金等の取扱調査

※調査趣旨:文部科学省では、真に支援が必要な低所得世帯の学生等に対しては、入学金等の減免も含めて進学を後押ししていることから、特に新制度の予約採用者については、可能な限り入学金等の納付期限の猶予などの配慮をお願いしているところ、新制度の予約採用者に対して、どのような対応を実施しているのか網羅的に把握するためにアンケート調査を実施。

※調査手法:Microsoft Forms を利用したアンケート調査

※調査大学:私立大学、短大、高等専門学校、専門学校

※調査期間:令和5年4月 20 日(木)～5月 16 日(火)までの間

※照 会 数:最大 19 問

学校コード:

学校種 :

学校名 :

設置者名:

回答者 :

連絡先 :

メール :

設問1:高等教育の修学支援新制度(以下、「新制度」という。)の予約採用者が貴学へ進学する際、貴学における入学金の減額・免除の取扱いは、次のいずれに該当しますか。

- ① 入学金について、学生が一旦全額を学校へ納付し、後日、学校から学生へ減免額分の還付を行う。
- ② 入学金について、減免後の額を学校へ納付する(全額免除で支払っていない場合も含む)。

設問1で①と回答した大学は、設問2～6をお答えください。

設問1で②と回答した大学は、設問7へ進んでください。

(設問1で、「①一旦、減免額の全額を納付させ、後日、還付を行う」と回答した学校のみ回答してください。

設問2:令和4年度における入学金の還付時期について選択してください。

- ① 4月末まで
- ② 5月末まで
- ③ 6月末まで
- ④ 7月末まで
- ⑤ 8月末まで
- ⑥ 9月以降

(設問1で、「①一旦、減免額の全額を納付させ、後日、還付を行う」と回答した学校のみ回答してください。

設問3: 文部科学省では、真に支援が必要な低所得世帯の学生等に対しては、入学金の減免も含めて進学を後押ししていることから、特に新制度の予約採用者については、可能な限り入学金の納付期限の猶予などの配慮をお願いしているところですが、新制度の予約採用者に対して、入学金について、一旦全額を学校へ納付することを求める主な理由は、次のいずれかに該当しますか。

- ① 学校法人等の資金繰りが厳しいため
- ② 入学意思の確かさを確認するうえで必要なため
- ③ 特段の理由もなく、従前のやり方で実施している
- ④ その他

設問4: 設問3で「①」と答えた方: 例えば、「授業料等減免費交付金」について、概算払いによる早期の交付を実施した場合には、資金繰りの問題は解消されと考えられますが、その場合には、学生が入学金の全額を一旦納付することなく、猶予が可能になるでしょうか。

- ① 猶予が可能
- ② 猶予はできない

設問4で「②」と答えた方: 猶予が出来ない理由を教えてください。

(自由記述)

設問5: 設問3で「②」と答えた方: 入学意思を確認するための別の手段(例えば、予約採用者一人に1枚のみ発行する進学先提出用のクーポンを発行し、入学予定学生は、このクーポンを入学前に進学先に提出することで入学意思を確認する。入学金相当の交付金は大学等からこのクーポンを示すことで交付。)があれば、学生が入学金の全額を一旦納付することなく、猶予が可能になるでしょうか。

- ① 猶予が可能
- ② 猶予はできない

設問5で「②」と答えた方: 猶予が出来ない理由を教えてください。

(自由記述)

設問6: 設問3で回答した内容の具体的な実情や納付猶予導入への課題等について、以下の欄に自由記述でお答えください。

設問7:給付型奨学金の予約採用者が貴学へ進学する際、貴学における前期分授業料の減額・免除の取扱いはいずれに該当しますか。

- ① 前期分授業料について、一旦全額を学校へ納付し、後日、減免額の還付を行う(予定を含む)。
- ② 前期分授業料について、減免後の額を学校へ納付する(全額免除で支払っていない場合も含む)。

設問7で①と回答した大学は、設問8～12をお答えください。

設問7で②と回答した大学は、これで終了です。

(設問7で、「①減免額の還付を行う」と回答した学校のみ回答してください。

設問8:令和4年度における前期分授業料の還付時期について選択してください。

- ① 4月末まで
- ② 5月末まで
- ③ 6月末まで
- ④ 7月末まで
- ⑤ 8月末まで
- ⑥ 9月以降

(設問7で、「①減免額の還付を行う」と回答した学校のみ回答してください。

設問9:文部科学省では、真に支援が必要な低所得世帯の学生等に対しては、前期分授業料の減免も含めて進学を後押ししていることから、特に新制度の予約採用者については、可能な限り前期分授業料の納付期限の猶予などの配慮をお願いしているところですが、新制度の予約採用者に対して、前期分授業料について、一旦全額を学校へ納付することを求める主な理由は、次のいずれかに該当しますか。

- ① 学校法人等の資金繰りが厳しいため
- ② 入学意思の確かさを確認するうえで必要なため
- ③ 特段の理由もなく、従前のやり方で実施している
- ④ その他

設問 10:設問9で「①」と答えた方:例えば、「授業料等減免費交付金」について、概算払いによる早期の交付を実施した場合には、資金繰りの問題は解消されと考えられますが、その場合には、学生が前期分授業料の全額を一旦納付することなく、猶予が可能になるでしょうか。

- ① 猶予が可能
- ② 猶予はできない

設問 10 で「②」と答えた方:猶予が出来ない理由を教えてください。

(自由記述)

設問 11:設問9で「②」と答えた方:入学意思を確認するための別の手段(例えば、予約採用者一人に1枚のみ発行する進学先提出用のクーポンを発行し、入学予定学生は、このクーポンを入学前に進学先に提出することで入学意思を確認する。前期分授業料相当の交付金は大学等からこのクーポンを示すことで交付。)があれば、学生が前期分授業料の全額を一旦納付することなく、猶予が可能になるでしょうか。

- ① 猶予が可能
- ② 猶予はできない

設問 11 で「②」と答えた方:猶予が出来ない理由を教えてください。

(自由記述)

設問 12:設問9で回答した内容の具体的な実情や納付猶予導入への課題等について、以下の欄に自由記述でお答えください。